



株式
会社 **中山製鋼所**

証券コード 5408

第126期

(2019年度)

中間報告書

2019年4月1日から2019年9月30日まで



**100年の
感謝を胸に
未来へ躍進**

目次

株主の皆様へ	1
連結業績の推移	3
連結財務諸表の概要	4
トピックス	5
会社の概要	6

株主の皆様へ

平素は、格別のご厚情を賜り、心から厚くお礼申し上げます。

当社は2019年9月に創業100周年を迎えました。

さて、2019年度上半期（2019年4月1日～2019年9月30日）が終了いたしましたので、当社の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

2019年11月

代表取締役社長 **箱守 一昭**



事業の概況

当上半期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が持続しましたが、米中貿易摩擦の長期化で輸出や設備投資に弱さが見られました。

当社グループを取り巻く環境は、国内鋼材需給の緩和により過剰な在庫は解消されず、荷動きは停滞しており、諸資材価格の高騰や人手不足などによる生産・物流コストの上昇など厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、本年5月に公表しました「新中期経営計画」（2019年度～2021年度）の方針に沿って、当社グループの協働施策やコスト削減に取り組んでまいりました。

〔鉄鋼事業〕

鉄鋼事業につきましては、前年同期に比べ、鋼材販売価格が上昇しましたが、鋼材販売数量が減少したことなどにより、売上高は減収となりました。収益面では、

鋼材販売価格が前年同期比で上昇した一方で、主原料であるスクラップ価格が下落し鋼材スプレッドは大幅に改善しましたが、電極・耐火物などの資材価格の上昇に加え、電力・ガスなどのエネルギーコスト、物流コストの増加などにより、前年同期並みとなりました。これらの結果、売上高は729億34百万円（前年同期比1億8百万円減収）、経常利益は24億10百万円（前年同期比55百万円減益）となりました。

〔エンジニアリング事業・不動産事業〕

エンジニアリング事業につきましては、前年同期に比べて建設部門や海洋部門において受注が増加したことなどにより増収増益となり、売上高は7億60百万円（前年同期比1億84百万円増収）、経常利益は6百万円（前年同期比37百万円増益）となりました。

不動産事業につきましては、昨年11月より開始した当社船町工場内の倉庫賃貸収入が増加したことなどにより、売上高は4億21百万円（前年同期比1億22百万円増収）、経常利益は2億34百万円（前年同期比5百万円増益）となりました。

以上の結果、当上半期の連結業績につきましては、売上高741億16百万円（前年同期比1億98百万円増収）、経常利益25億14百万円（前年同期比36百万円減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益20億74百万円（前年同期比2億67百万円増益）となりました。

当期の中間配当につきましては、現状の見通しや今後の業績見通しなどを総合的に勘案し、1株当たり4円とさせていただきます。

今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、都市開発関連工事や土木建築工事向けの鉄鋼需要は底堅く推移することが期待されますが、米中貿易摩擦の動向や中国をはじめとする世界経済の減速懸念などもあり、先行き不透明感が一段と強まっております。

このような環境のもと、当社グループは電気炉の生産性向上や加工ビジネスの強化など中期経営計画における諸施策を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、以上の諸事情をご賢察のうえ、今後とも何卒ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画の概要（2019年度～2021年度）

<中期経営計画の基本方針>

- (1) “中山らしさ”を活かした事業展開・営業推進による収益力強化
- (2) グループ一体経営の推進による連結収益最大化
- (3) 圧延受委託をはじめとする双方のメリットを追求した日本製鉄グループとのパートナー関係の維持・深化

<中期経営計画の重点施策>

- (1) 自家電気炉鉄源の比率アップと購入鉄源のさらなる安定調達を目指します
- (2) グループの販売品種構成の最適化と高付加価値商品の拡販を目指します
- (3) 圧延受委託をはじめとする双方のメリットを追求した日本製鉄グループとのパートナー関係の維持・深化を目指します
- (4) 加工ビジネス（C形鋼・パイプ製品、縞板製品）をグループ一体となってさらに推進します
- (5) 当社およびグループ会社の製造・加工拠点を活かした地場密着営業をさらに推進します

<2021年度の連結財務目標>

- (1) グループ連結収益の最大化

経常利益額	2021年度	80億円
-------	--------	------

- (2) 成長戦略投資の実行

設備投資額	150億円程度/3年
-------	------------

- (3) 財務体質の健全性確保（実質無借金の継続）

Net有利子負債	2022年3月末	▲75億円
----------	----------	-------

- (4) 株主還元の改善

配当性向	2021年度	20%以上
------	--------	-------

- (5) 資本コストに見合った資本効率の確保

ROE	2021年度	6%
-----	--------	----

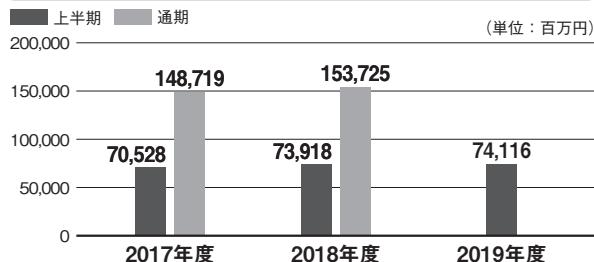
連結業績の推移

(2019年9月30日現在)

財産および損益の状況

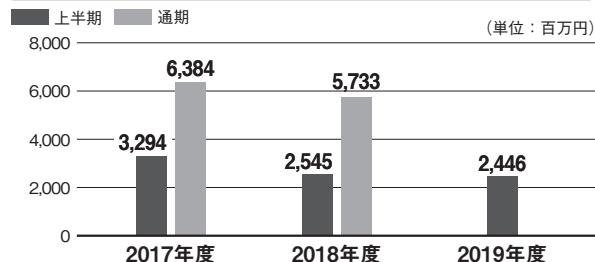
売上高

74,116百万円 (前年同期比 +0.3%)



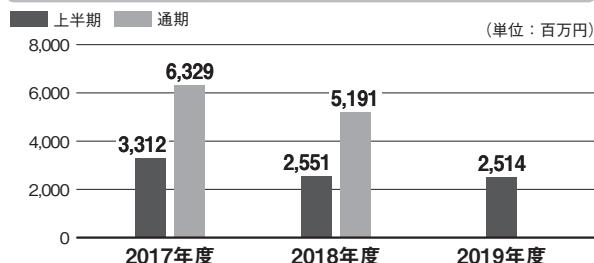
営業利益

2,446百万円 (前年同期比 △3.9%)



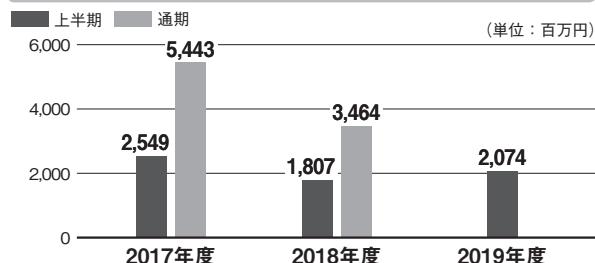
経常利益

2,514百万円 (前年同期比 △1.4%)



親会社株主に帰属する当期純利益

2,074百万円 (前年同期比 +14.8%)



区分	年度・期	2017年度		2018年度		2019年度
		上半期	通期	上半期	通期	上半期
1株当たり当期純利益 (円)		47.09	100.53	33.38	63.99	38.32
総資産 (百万円)		118,153	123,793	123,504	124,605	122,694
純資産 (百万円)		75,079	77,309	78,683	79,863	81,664
有利子負債 (百万円)		9,965	9,537	9,011	8,780	8,223

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2018年度第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2017年度上半期および通期については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

セグメント情報 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	鉄鋼	エンジニアリング	不動産	計		
売上高	73,022	924	577	74,523	△407	74,116
セグメント利益(経常利益)	2,410	6	234	2,651	△137	2,514

(注) 金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

連結財務諸表の概要

連結貸借対照表 (2019年9月30日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	75,985	流動負債	27,371
現金及び預金	17,563	支払手形及び買掛金	17,224
受取手形及び売掛金	28,310	電子記録債権	621
電子記録債権	3,966	短期借入金	3,071
商品及び製品	12,045	1年内償還予定の社債	42
仕掛品	2,353	未払金	2,223
原材料及び貯蔵品	9,495	未払費用	1,370
その他	2,359	未払法人税等	457
貸倒引当金	△108	賞与引当金	801
固定資産	46,708	解体撤去引当金	502
有形固定資産	41,243	災害損失引当金	256
建物及び構築物(純額)	6,568	その他	799
機械及び装置(純額)	9,631	固定負債	13,658
土地	23,991	社債	132
その他(純額)	1,052	長期借入金	4,978
無形固定資産	235	繰延税金負債	2,327
投資その他の資産	5,229	再評価に係る繰延税金負債	1,113
投資有価証券	2,328	環境対策引当金	599
差入保証金	1,869	解体撤去引当金	404
その他	1,086	関係会社事業損失引当金	179
貸倒引当金	△54	退職給付に係る負債	2,463
資産合計	122,694	負ののれん	281
		その他	1,178
		負債合計	41,029
		(純資産の部)	
		株主資本	77,855
		資本金	20,044
		資本剰余金	7,826
		利益剰余金	50,759
		自己株式	△775
		その他の包括利益累計額	3,808
		その他有価証券評価差額金	866
		土地再評価差額金	3,120
		退職給付に係る調整累計額	△178
		繰延ヘッジ損益	0
		純資産合計	81,664
		負債純資産合計	122,694

連結キャッシュ・フロー計算書 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△878
現金及び現金同等物の増減額	△664
現金及び現金同等物の期首残高	18,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,543

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科目	金額
売上高	74,116
売上原価	65,299
売上総利益	8,817
販売費及び一般管理費	6,370
販売費	3,226
一般管理費	3,143
営業利益	2,446
営業外収益	288
受取利息	21
受取配当金	52
負ののれん償却額	92
持分法による投資利益	50
不動産賃貸料	30
その他	41
営業外費用	220
支払利息	64
賃借料	74
その他	81
経常利益	2,514
特別利益	446
固定資産売却益	265
スクラップ売却益	137
災害による保険金収入	42
特別損失	216
解体撤去引当金繰入額	98
環境対策費	75
固定資産除却損	20
その他	22
税金等調整前四半期純利益	2,744
法人税、住民税及び事業税	437
法人税等調整額	232
四半期純利益	2,074
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,074

株主様工場見学会を開催

当社の創業100周年を記念し、本年9月21日（土）、株主様を対象にした工場見学会を本社・船町工場で開催いたしました。ご応募いただいた方の中から抽選で110名の方々をお迎えし、熱延工場、製品倉庫などをご見学いただきました。

見学後の懇談会では、箱守社長から当社の概況および中期経営計画などについて説明を行いました。参加された株主様からは「実際の製造工程を見学でき、知識が深まった」「100周年のロゴマーク、看板が印象深かった」「社風が分かり良かった」「別の工場も見たかった」といったご感想をいただきました。



創業100周年記念式典・祝賀会を開催

本年8月、当社創業100周年記念式典・祝賀会を「ホテルニューオータニ大阪」で開催し、来賓、グループ・協力各社、当社役職員など約650名が参加しました。記念式典では箱守社長が「これまで関わっていただいた先輩諸氏、ご支援いただいた全ての皆様、苦難の時を乗り越えた全社員に感謝し、温故知新の精神を踏まえ本日を次の200周年に向け自分達で未来を切り拓く第一歩としたい」と挨拶し、祝賀会では中村専務が「これまでの100年は、創業者の中山悦治翁が第一歩をしるされた。これからの100年は、ここにいる我々がつくっていかねばならない。特に若い世代には自分自身で歴史を築くという気概で仕事に取り組んでもらいたい」と述べました。

その後、様々なイベントを開催し、次の100年に向けて新たなスタートを切りました。



一般社団法人日本鉄鋼連盟主催

第81回自主管理活動発表大会「感動賞」受賞

本年9月、日本鉄鋼連盟主催の第81回自主管理活動発表大会が神戸市において開催されました。全国の会員各社の製造拠点で自主管理活動（JK活動）を展開する各グループ、約430名が参加し、51件の活動事例を発表しました。当社はメッキ工場と設備部が発表を行い、メッキ工場のレバラー管理強化による形状不良の撲滅をテーマとした発表が「感動賞」を受賞いたしました。

JK活動は、従業員がグループ単位で職場の問題解決に挑戦、努力する活動であり、その活動を通じて職場の連帯感や成功体験が人材育成につながっています。



地元公道の清掃活動

当社では、1992年から地元の大正区の大通りの清掃ボランティアを定期的に行っています。今後も継続して環境保全に積極的に取り組み、社会貢献に努めてまいります。



会社の概要

(2019年9月30日現在)

■ 会社設立 1923年(大正12年)12月22日

■ 資本金 20,044,777,066円

■ 主要な事業内容

鉄鋼事業

鋼材 鋼板 熱延鋼帯、厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯
条鋼 線材、バーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼、パイプ、
線材二次製品

鋼片、副産物等

エンジニアリング事業

海洋(鋼製魚礁・増殖礁・浮漁礁回収)、ロール、バルブ、
機械加工等

不動産事業

不動産の賃貸・売買

■ 主な事業所

[本社・船町工場]

〒551-8551 大阪市大正区船町一丁目1番66号
電話/06-6555-3111(総合案内) FAX/06-6555-3170

[東京支店]

〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目16番11号
日本橋セントラルスクエア 5階
電話/03-5204-3070 FAX/03-5255-8355

[名古屋営業所]

〒450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目22番8号
大東海ビル 4階
電話/052-571-7222 FAX/052-571-8105

■ 従業員の状況

連結 1,174名 単体 521名

■ 会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

■ 連結子会社 (6社)

中山三星建材株式会社、中山通商株式会社、三星商事株式会社
三星海運株式会社、中山興産株式会社、三泉シヤー株式会社

■ 持分法適用会社 (1社)

日鉄ボルテン株式会社

■ 株式の状況

発行可能株式総数 150,000,000株

発行済株式の総数 63,079,256株

株主数 8,966名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本製鉄株式会社	10,708	17.05
阪和興業株式会社	8,058	12.83
日鉄物産株式会社	5,408	8.61
エア・ウォーター株式会社	4,729	7.53
中山三星建材株式会社	2,519	4.01
那須功	2,316	3.68
中山通商株式会社	2,266	3.60
三星海運株式会社	1,947	3.10
三星商事株式会社	1,933	3.07
大阪瓦斯株式会社	1,923	3.06

(注) 持株比率は自己株式(275,049株)を控除して算出しております。

■ 取締役および監査役

代表取締役社長	箱 守 一 昭
専務取締役	中 村 佐知大
取締役	内 藤 伸 彦
取締役	森 川 昌 浩
取締役	中 務 正 裕
取締役	喜 多 澤 昇
監査役(常勤)	守 屋 隆 男
監査役	福 西 惟 次
監査役	坂 東 稔

(注) 1. 中務正裕および喜多澤昇の両氏は、社外取締役であります。
2. 福西惟次および坂東 稔の両氏は、社外監査役であります。

■ 執行役員

常務執行役員	齋 藤 日出樹
執行役員	西 口 秀 則
執行役員	阪 口 光 昭
執行役員	川 井 啓 平
執行役員	岸 田 良 平

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領 株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座 管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告の方法	電子公告 https://www.nakayama-steel.co.jp/ ただし、電子公告によることができない 事故その他のやむを得ない事由が生じた ときは、日本経済新聞に掲載して行う。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

単元未満株式をご所有の株主様へ 単元未満株式(1~99株)の買取・買増制度のご案内

当社では、市場でお取引できない単元未満株式(1~99株)の買取制度および買増制度を採用しております。手数料は無料ですので、ぜひご活用ください。

※買取制度：ご所有の単元未満株式(1~99株)を当社が市場価格で買い取らせていただく制度です。

買増制度：単元未満株式をご所有の場合に、あわせて100株にするのに必要な株式を当社から市場価格で買い増しすることができる制度です。

【お問い合わせ先】

<証券会社等の口座に株式をご所有の株主様>
口座を開設されている証券会社等

<特別口座で株式をご所有の株主様>

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部



NAKAYAMA
STEEL WORKS, LTD.

<https://www.nakayama-steel.co.jp/>



この冊子は環境に配慮した植物油インキを使用しています。